

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.8.23号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_4G807tDDquehuho

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

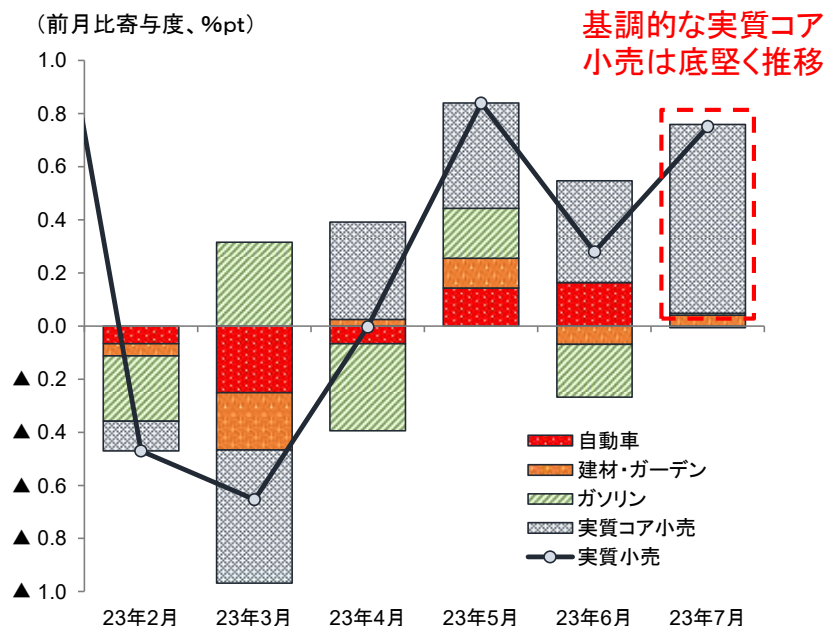
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：小売売上高は引き続き堅調。ただし、消費者の借入環境悪化が今後逆風に

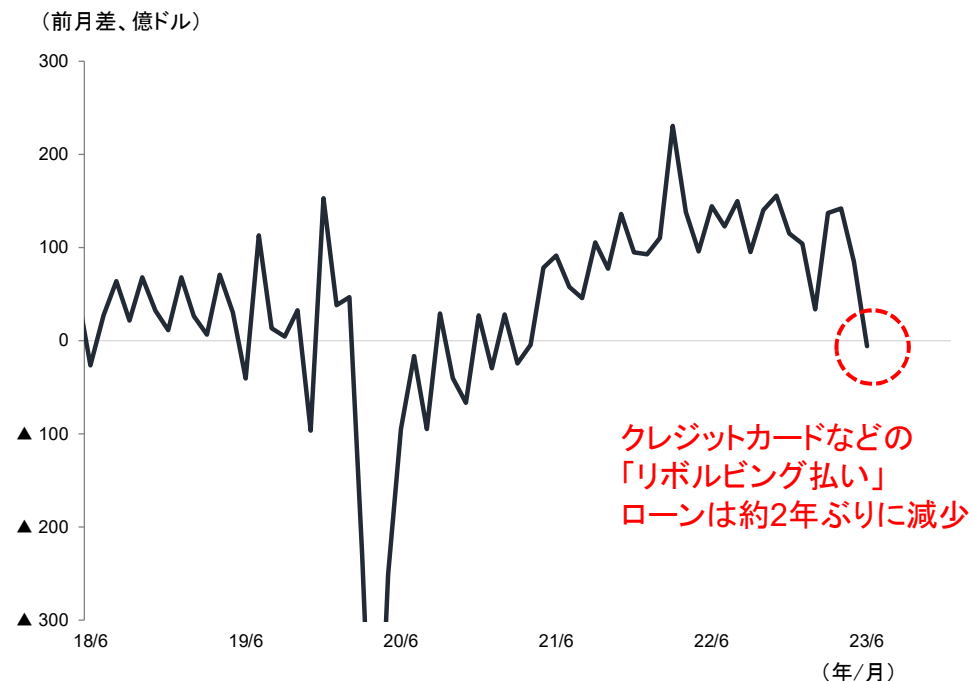
- 7月の小売売上高は名目ベースで前月比+0.7%の増加
 - ― 変動の激しい項目を除く実質コア小売ベースでも前月比+1.2%の増加。米国の基調的な財消費は底堅さを維持
 - ― 大手Eコマースや小売業者による夏季セールの寄与もあり、無店舗小売は引き続き堅調な推移
- 一方、高金利に伴う消費者の借入環境悪化は今後の米個人消費に対する逆風に
 - ― これまで増加を続けてきたクレジットカードなどの「リボルビング払い」ローン残高は6月に約2年ぶりの減少

実質小売の寄与度分解



(注) 消費者物価指数を用いて実質化
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「リボルビング払い」ローンの増減



(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏の生産は今後調整圧力が強まる見通し

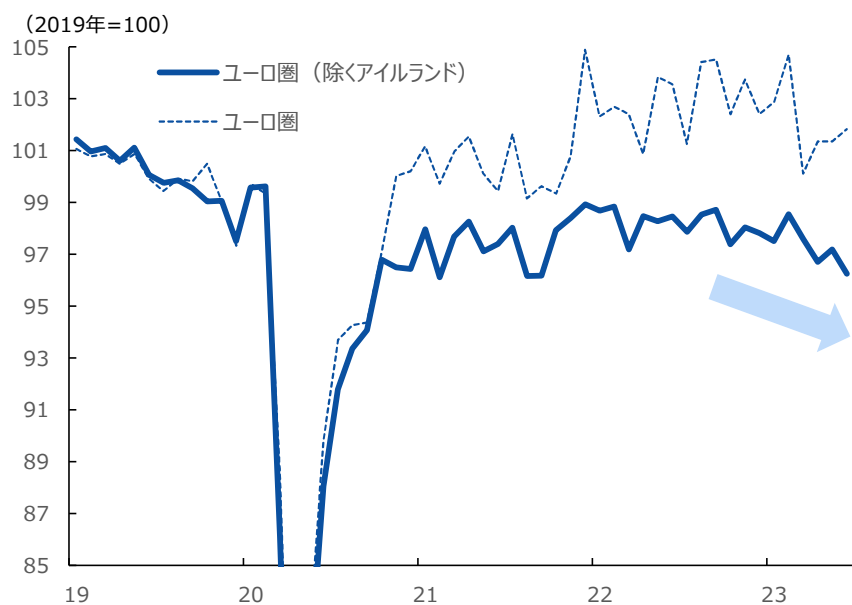
■ 生産はドイツやフランスなどの主要国で減少

- 6月のユーロ圏鉱工業生産はアイルランドの大幅増を受けて前月比+0.5%と増産も、アイルランド以外は自動車や一般機械、ガス多用業種の減産を背景にドイツやフランス等の主要国でマイナス

■ 需要の減少により、今後の生産は調整圧力が強まる見通し

- 新規受注の減少を受けて在庫は増加。今後、内外需要の一段の落ち込みが予想される中、減産傾向がより鮮明に

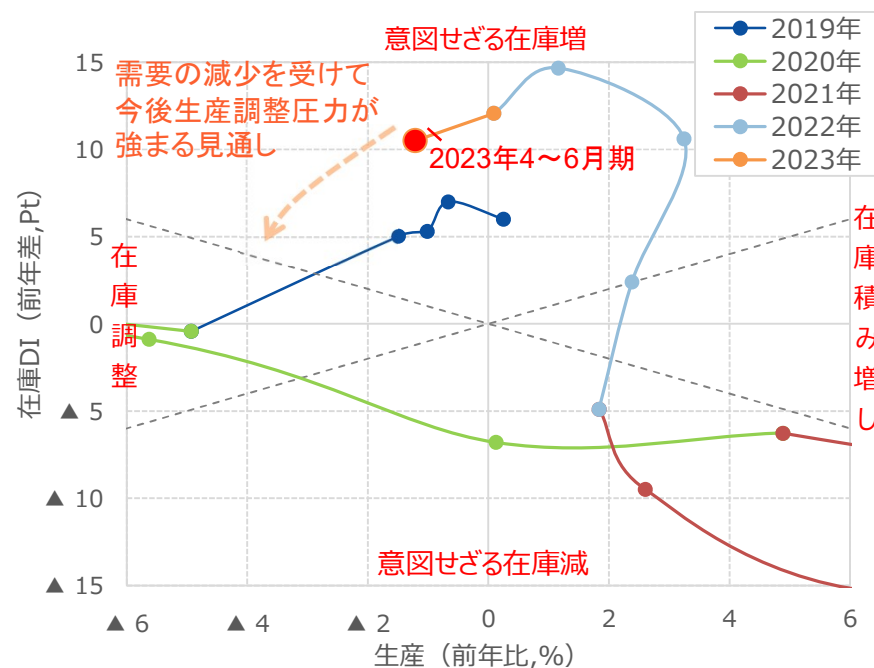
ユーロ圏：鉱工業生産



(注) ユーロ圏（除くアイルランド）は鉱工業生産のウェイトを用いてみずほリサーチ&テクノロジーズが作成

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：製造業の在庫循環図



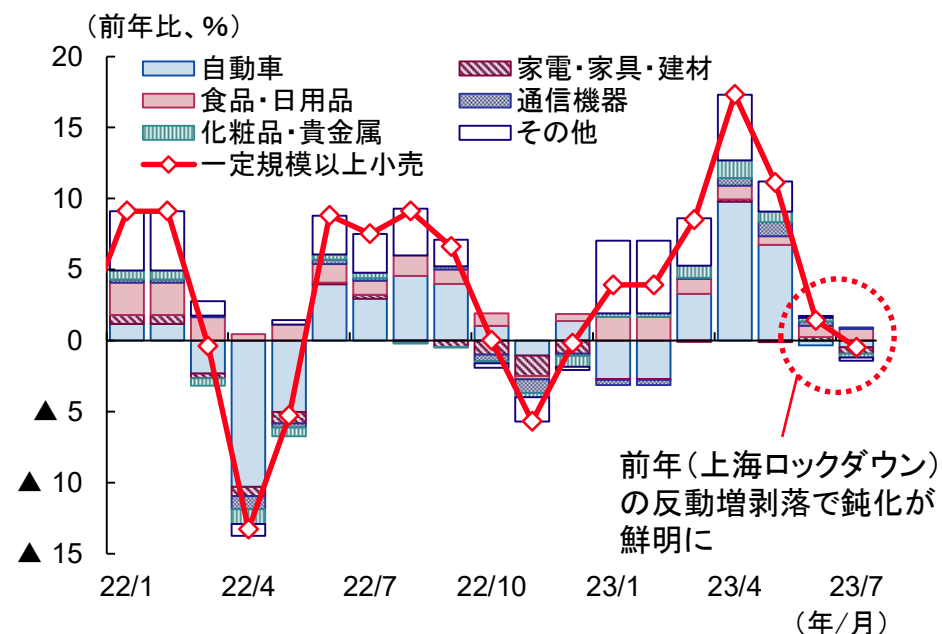
(注) 四半期ベース

(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：景気の減速続き、小売は前月比マイナス。雇用も回復にもたつき

- 景気の減速続く。7月の小売は前年比+2.5%まで鈍化し、前月比(参考値)では▲0.06%と12月以来のマイナスに
 - 財消費が不振。一定規模以上企業小売額が前年比▲0.5%まで鈍化。耐久消費財がマイナスに寄与
 - 対照的にサービス消費は堅調。統計局が初めて発表したサービス小売額は1~7月累計で前年比+20.3%
 - 投資(同+1.2%)、生産(同+3.7%)も低迷。背景にある需要不足を解消できなければ、さらなる景気悪化も
- 雇用の回復にもたつき。都市調査失業率は5.3%と前月から0.1%上昇。有効求人も低水準
 - 20%超で高止まりしていた若年失業率は、統計方法の見直しを理由に発表が停止

一定規模以上企業小売額



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

有効求人票数

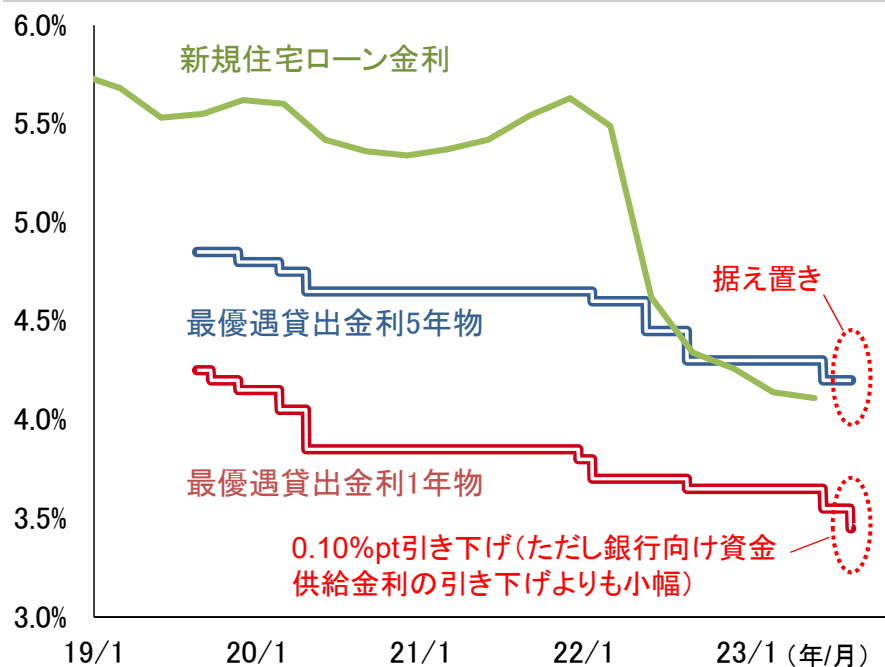


(出所) Revelio Labs、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：金融緩和に踏み切るも、にじむ需要喚起と金融システム安定のジレンマ

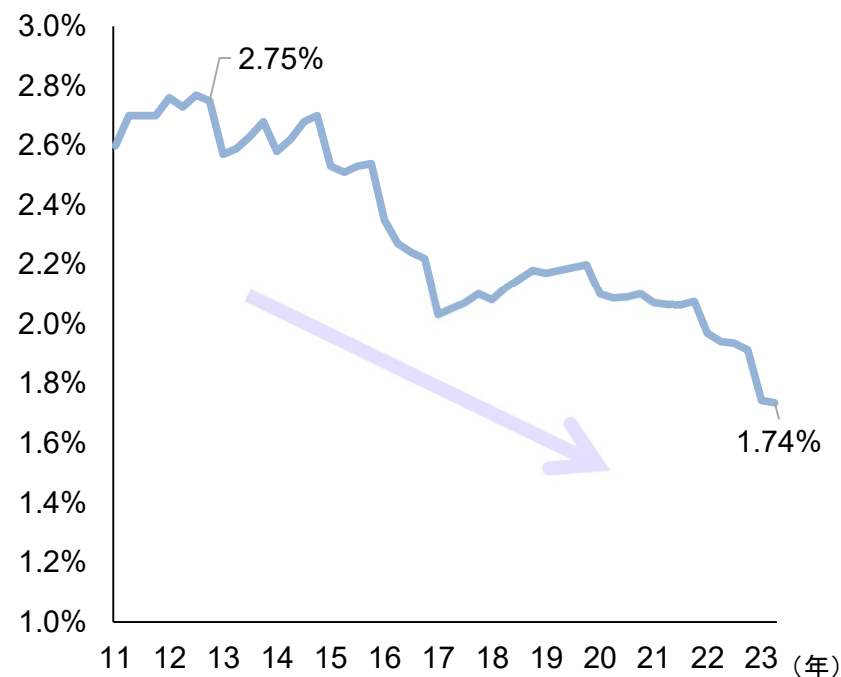
- 人民銀行は景気下支えを目的に2カ月ぶりの利下げを決定
 - ― ただし、市場予想に反して最優遇貸出金利(LPR)1年物のみ0.10%pt 引き下げ。住宅ローン金利の指標となる5年物は据え置かれ、需要喚起効果は限定的
- 銀行向け資金供給(MLF)金利の引き下げ幅(8/15、0.15%pt)よりも小幅にとどめることで、銀行経営に配慮した格好
 - ― 商業銀行の利ザヤは度重なる利下げによって過去10年で1%pt低下。更なる利ザヤ低下で金融システムに悪影響を及ぼすことを懸念したものと推察

最優遇貸出金利と新規住宅ローン金利



(出所) 中国人民銀行、全国銀行間同業拆借中心、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

商業銀行の金利マージン



(出所) 中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：悪化が続く不動産市況。市場は開発事業者の資金繰り懸念を意識

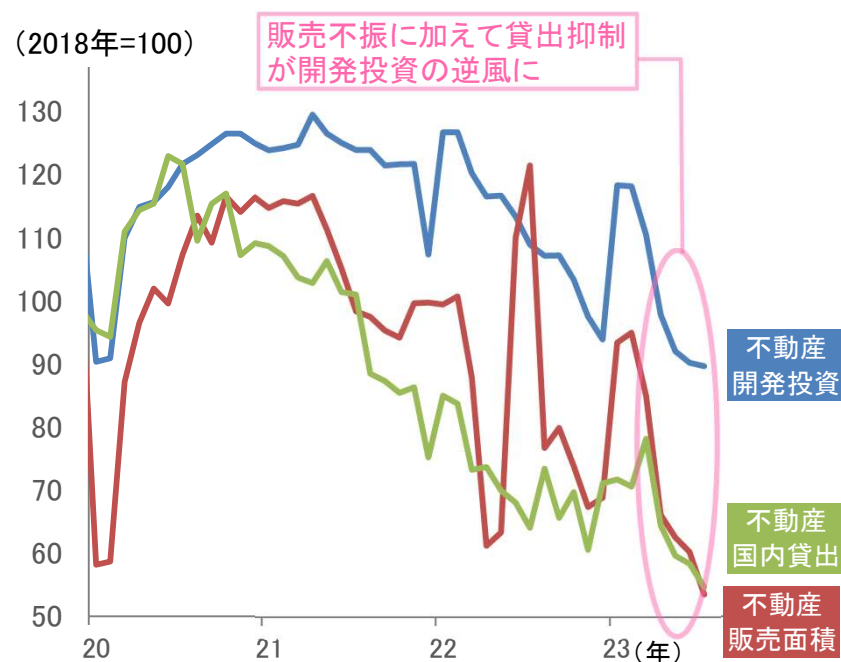
■ 7月の不動産関連指標は悪化が継続

- 不動産販売面積は2020年1月の武漢ロックダウン時を下回る水準。販売不振を受けて開発投資も弱含み。不動産事業者向け貸出の抑制も開発投資の逆風に

■ 当局は積み上がった販売済み未竣工物件の完成を優先。販売低迷下で開発事業者の資金繰りを圧迫

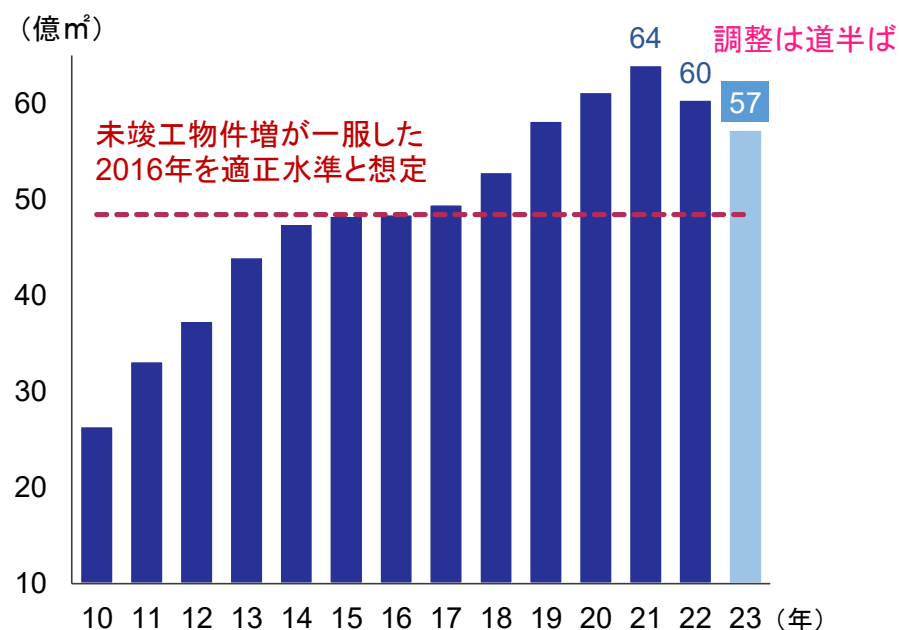
- 優良企業とみられていた中国不動産開発大手が流動性逼迫から一部債券の利払いを停止。未竣工物件は今もお高水準で、市場は中国不動産開発事業者のデフォルトリスクを再認識

販売面積・開発投資・開発事業者向け国内貸出



(注) 販売面積と開発投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

未竣工物件

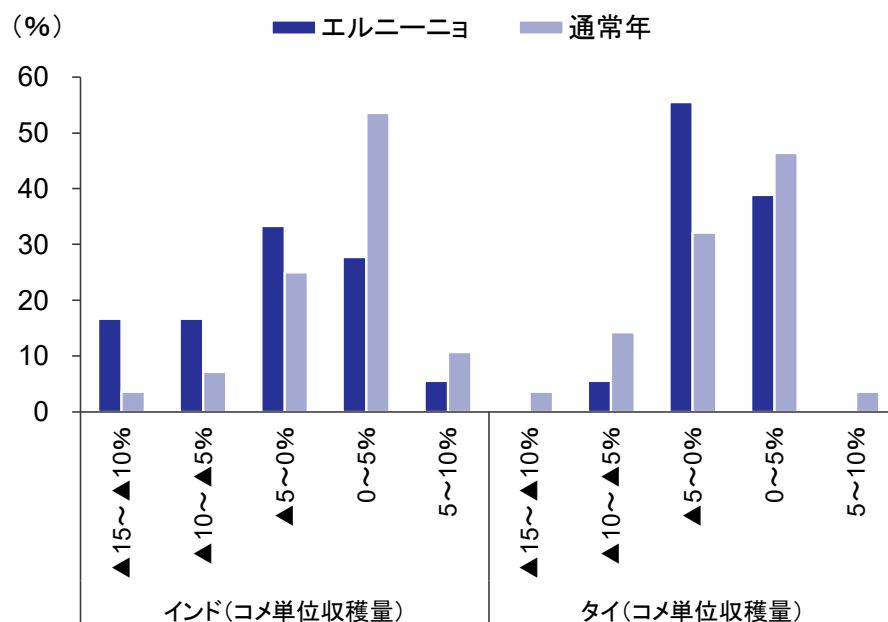


(注) 未竣工物件面積は前年の未竣工物件面積に新規着工面積を加え、販売面積を差し引いたもの。2023年は1-7月実績の前年比で先延ばし
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：エルニーニョでコメ価格が上昇すれば、マレーシアなどに影響

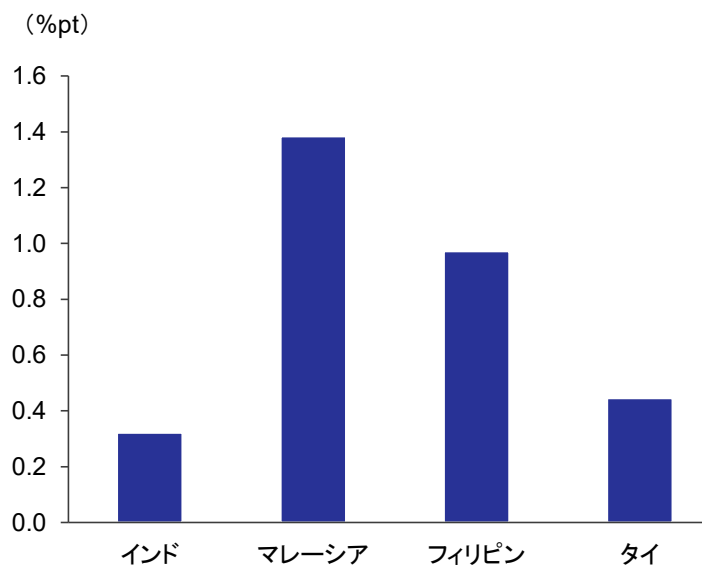
- 今春からのエルニーニョが2024年2月まで続く可能性は90%。豪州の小麦やインド・タイのコメの生産に影響あり
- 主要生産地がアジアに集中するコメの生産は、エルニーニョの影響により世界全体で下振れする可能性も
 - コメ価格の上昇は輸入国のインフレ率を押し上げ。インフレが落ち着きつつあるマレーシアやインフレ率の低下が依然緩慢なフィリピンに影響
 - 小麦は豪州で減産の一方、米国等では増産予想。世界全体では大幅な需給ひっ迫に至らない見通し

エルニーニョ発生年のコメ生産の変化率の分布



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

穀物価格が10%上昇した場合のインフレ率への影響



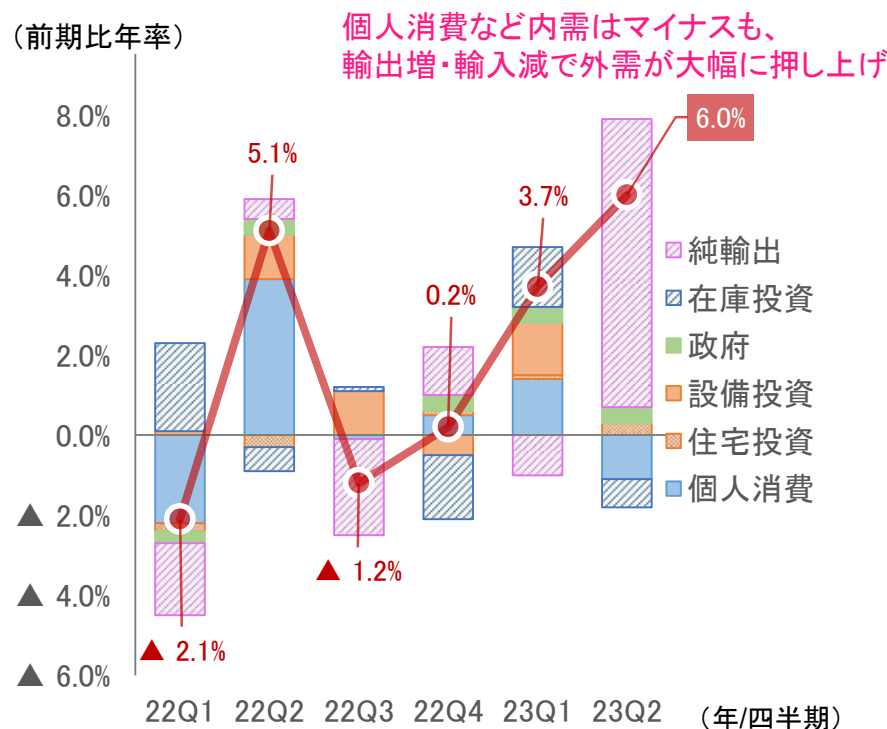
(注) 穀物価格、食料CPI、CPIの3変数のVARモデルを用いた試算。各指標はトレンドからの乖離を使用。穀物価格がトレンドから10%上昇した場合の6カ月後のインフレ率への影響

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4~6月期GDPは外需の押し上げで高成長。内需減で実態は割り引く必要

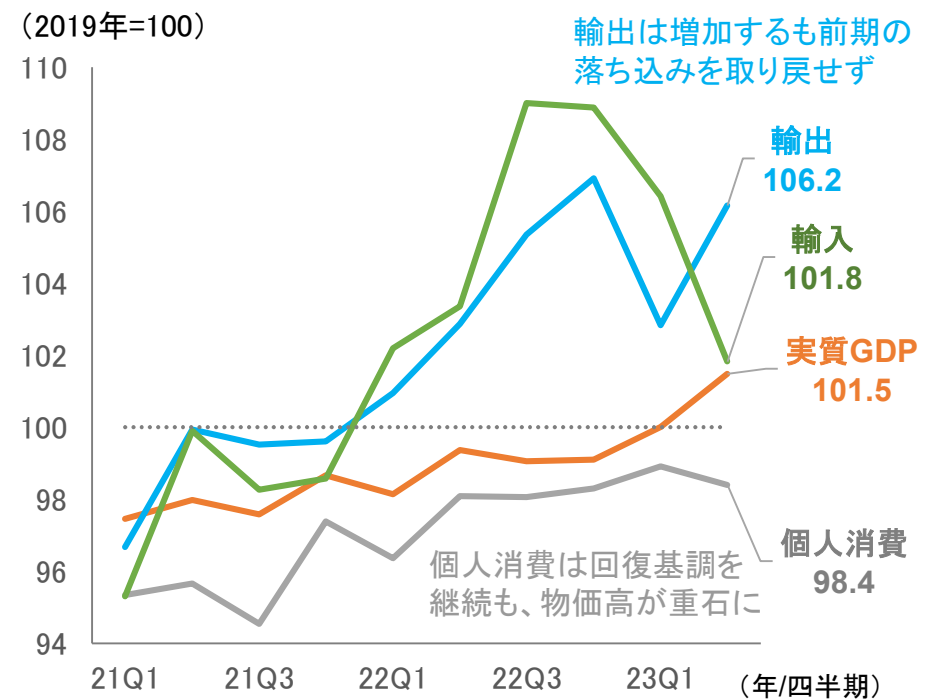
- 4~6月期の実質GDPは前期比+1.5%(年率+6.0%)と予想を大きく上回る高成長。コロナ前ピーク水準を超過
 - 自動車やインバウンドなど輸出が増加した一方、輸入が鉱物性燃料を中心に大幅減少し、外需(純輸出)が成長率を大幅に押し上げ(GDP成長率への寄与度+1.8%Pt)
 - 物価高が重石となった個人消費を中心に内需はマイナス。輸入減は内需・生産の弱さを反映している面もあり、景気の実態はヘッドラインの成長率から割り引いて評価する必要。7~9月期は外需の反動でマイナス成長の可能性

実質GDP成長率の寄与度分解



(出所) 内閣府「国民経済計算速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質GDPの需要項目別推移



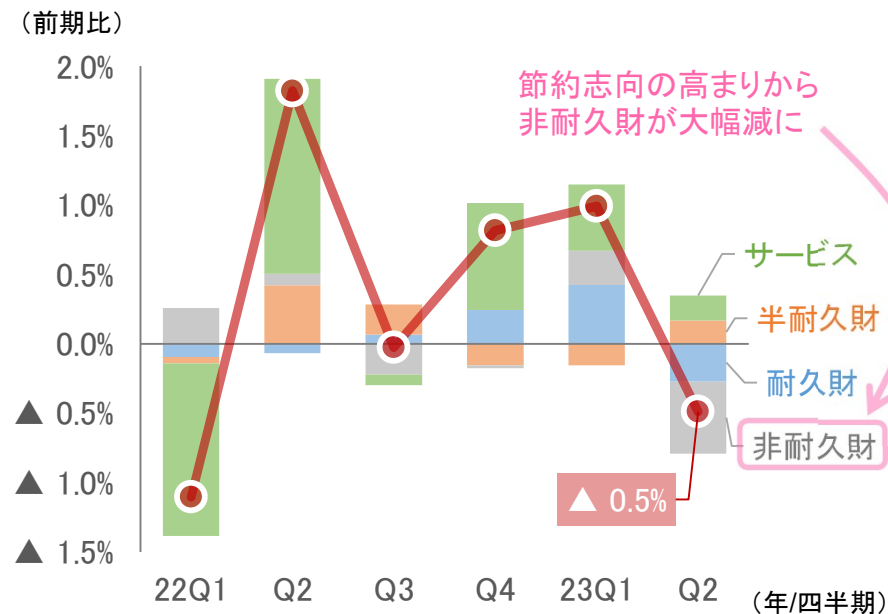
(注) 点線は2019年平均の水準

(出所) 内閣府「国民経済計算速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：財需要の弱さが4～6月の個人消費を下押し。物価高による節約志向が重石

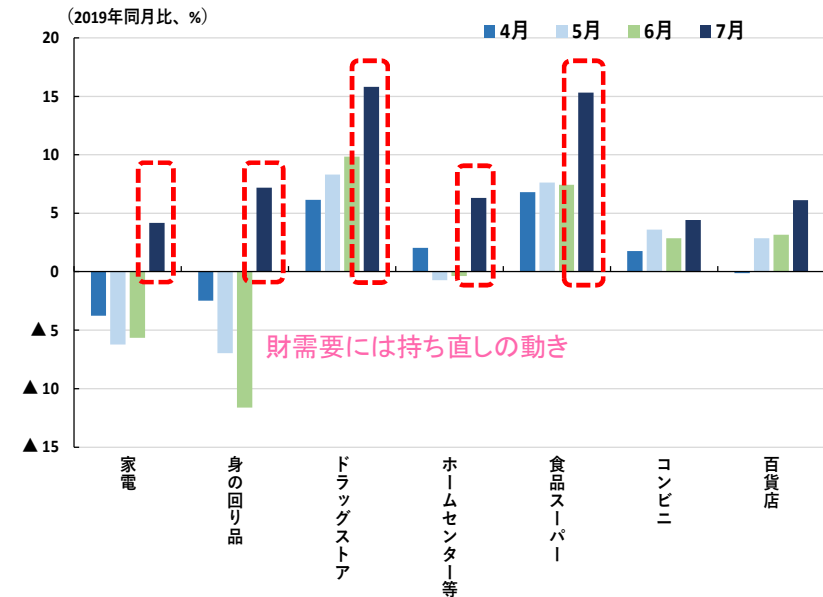
- GDPベースの4～6月期個人消費は、前期比▲0.5%と三四半期ぶりに減少
 - 家電等の耐久財(同▲3.3%)や食料品・燃料等の非耐久財(同▲1.9%)が全体を押し下げ。物価高による節約志向の高まりが消費回復の重石となったことを示唆
 - 一方、コロナ5類移行で期待されたサービス消費の回復も、やや力強さに欠ける状況
- 7～9月期の個人消費はまずまずのスタート
 - JCBナウの7月サービス消費は前月比+3.5%。主要企業の7月売上高(月次IRベース)も家電やドラッグストア、スーパーを中心に堅調な結果。猛暑による夏物消費が押し上げに寄与

家計最終消費支出の財・サービス別寄与度分解



(出所) 内閣府「国民経済計算速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

月次売上高(主要企業IR情報ベース)



(注) 主要各社の月次売上高情報を集計

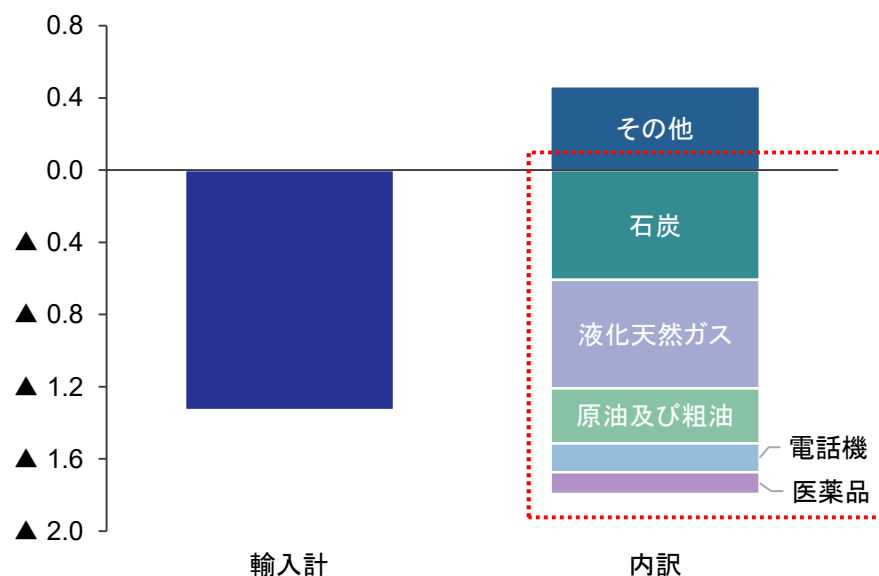
(出所) 各社IRより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：天然ガスや石炭の輸入が大幅減。火力発電の減少が背景

- **2023年4～6月期の輸入減の主因は液化天然ガス(LNG)と石炭。**火力発電量の減少が影響した模様
 - 4～6月期は、春先の暖房需要減等で電力需要が減少するなか、原子力や水力の発電量が増加したことで、火力の発電量が前期から約3割減少(RT試算値)。LNGや石油の輸入減少要因に
 - 7～9月期は再び火力発電が増加するとみられ、LNG・石油輸入も増加する見込み
 - 一方、今後は2024年にかけて原子力発電所の再稼働が進展し、電源構成に占める火力のシェアは徐々に低下する公算。10～12月期以降はLNG・石炭の輸入が増加しにくい状況が続くと予想

2023年4～6月期の輸入額減少の要因

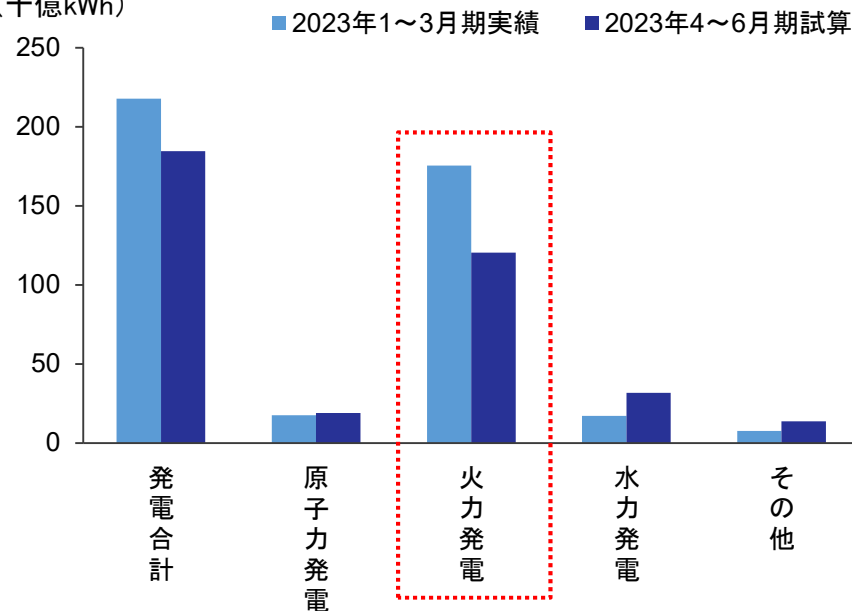
(前期差、兆円)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電源別の発電量の推移

(十億kWh)



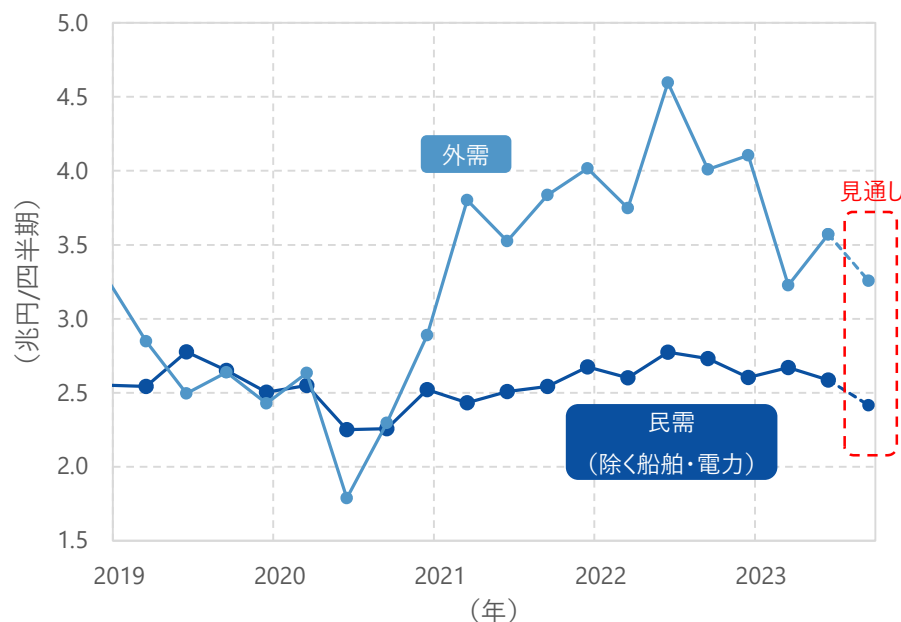
(注) 2023年4～6月期は大手電気事業者12社の発電実績をもとにみずほリサーチ&テクノロジーズが試算した値

(出所)資源エネルギー庁「電力調査統計」、各社決算資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4~6月期は機械受注が弱い一方、ソフトウェアが堅調

- 4~6月期の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前期比▲3.2%と2四半期ぶりに減少
 - ― 発注側業種別では、建設、運輸、通信などの非製造業が同▲8.8%と大幅減。一方、製造業は同+1.1%と増加
 - ― 内閣府集計の7~9月期見通し(弊社補正值)も同▲6.6%と低調。ただし、2023年度の大企業設備投資額は前年度比+7%台に着地するとみられ(政投銀調査)、今後機械受注も持ち直しに転じる可能性
- 一方、受注ソフトウェアの活動指数は4~6月期に前期比+10.0%と大幅増
 - ― 4~6月期は季節的に増加しやすいが、均してみても上昇傾向であり、ソフトウェア関連投資は引き続き堅調に推移

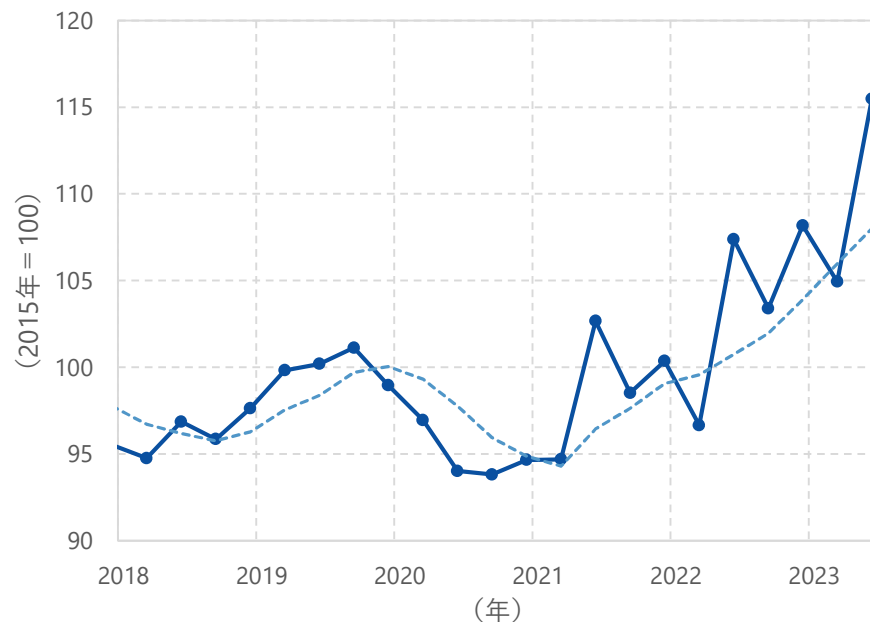
機械受注統計の実績・見通し



(注) 季節調整値。見通しは実現率の過去4四半期平均値を用いてみずほリサーチ&テクノロジーが補正した値

(出所)内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

受注ソフトウェア活動指数



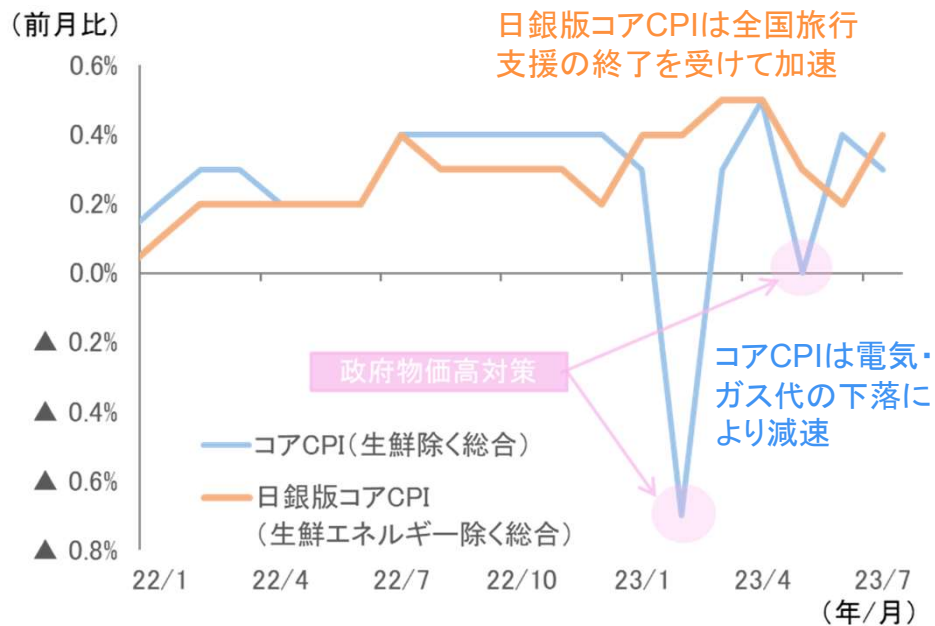
(注) 季節調整値だが、2021年以降季節変動が残存。破線は後方4四半期移動平均

(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

日本：7月全国コアCPIは伸び鈍化も、宿泊料値上げを主因に日銀版コアは加速

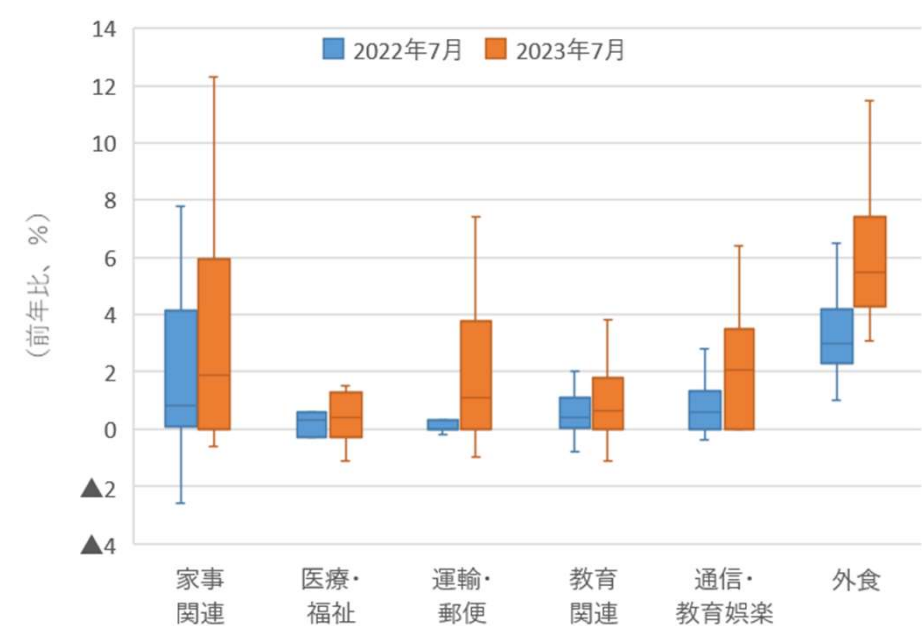
- 7月の全国コアCPIは前月比+0.3%と減速（6月同+0.4%）。燃料価格下落による電気代・ガス代の押し下げが主因
 - 一方、生鮮食品・エネルギー除く日銀版コアCPIは前月比+0.4%と加速（6月同+0.2%）。多くの都道府県が7月末で全国旅行支援を終了したことによる宿泊料の押し上げが主な要因
- サービス物価は1年前と比べ、外食や運輸・郵便を中心に伸びが加速。一方、医療・福祉や教育関連は伸びが限定的
 - 物価と賃金の連動性を見るうえで、今後は人件費の占める割合が大きいサービス品目の動向に注目

コアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



（注）季節調整済み前月比
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CPIサービス品目の前年比変化率の分布変化



（注）箱の内部の線が中央値、箱の上下がそれぞれ第3・1四分位数を表す
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：日本企業決算は半数強が予想上振れの結果。全体では改善傾向

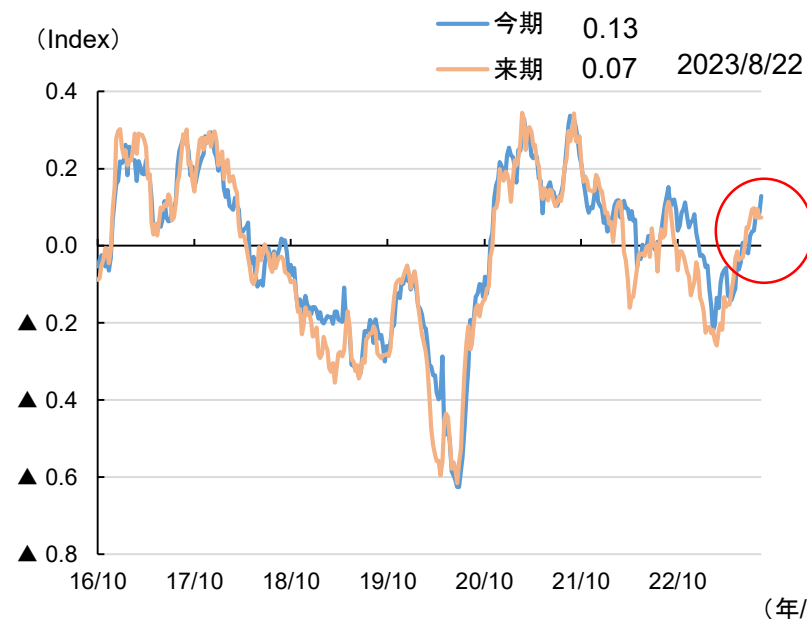
- 2023年4～6月期の日本企業決算は、半数強の企業が予想対比上振れの結果に
 - 公益セクター（燃料費等調整額の増加や電気料金の見直し）や、生活必需品セクター（食品の価格改定や高付加価値製品の拡大）は、アナリスト予想以上の好決算内容に
 - 通信サービスセクター（自社サービス売上の低迷）や、情報技術セクター（民生機器や半導体需要の低迷が影響している模様）は、アナリスト予想下振れる結果に
- セクターで回復に差はみられるも、リビジョンインデックスは今期来期ともに改善傾向

2023年第2四半期決算発表内訳

	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率(%)	報告済銘柄数
エネルギー	40%	0%	60%	100.0	5 / 5
素材	51%	0%	49%	100.0	53 / 53
資本財	55%	0%	45%	98.1	105 / 107
一般消費財	62%	0%	38%	98.6	68 / 69
生活必需品	67%	0%	33%	95.8	46 / 48
ヘルスケア	50%	0%	50%	97.1	34 / 35
金融	60%	0%	40%	100.0	25 / 25
情報技術	48%	0%	52%	100.0	54 / 54
通信サービス	39%	0%	61%	100.0	23 / 23
公益	100%	0%	0%	100.0	13 / 13
不動産	55%	0%	45%	100.0	11 / 11
TOPIX500	56%	0%	44%	98.6	437

(注) TOPIX500でデータが取得できた企業。1株当たり利益に対してのサプライズ度合い
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

TOPIX500リビジョンインデックス



(注) リビジョンインデックスとは、アナリストの予想が上方修正された企業数と下方修正された企業数の差を取り、全体の企業数に対する比率を取ったもの
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
8/15 (火)	日本	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	6.0	3.1	3.7 ↑
		設備稼働率(6月)	前月比(%)	3.8	-	▲ 6.3
	米国	週間小売売上高(8月7日)	前年比(%)	0.7	-	0.3
		小売売上高(7月)	前月比(%)	0.7	0.4	0.3 ↑
		ネット対米長期証券投資(6月)	10億ドル	195.9	-	23.6 ↓
		ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)		▲ 19.0	▲ 1.0	1.1
	中国	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	3.7	4.4	4.4
		小売売上高(7月)	前年比(%)	2.5	4.5	3.1
		固定資産投資(7月)	前年比(%)	3.4	3.8	3.8
8/16 (水)	米国	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	1.0	0.3	▲ 0.8 ↓
		設備稼働率 (7月)	%	79.3	79.1	78.6 ↓
		住宅着工件数(7月)	万戸(年率)	145.2	144.8	139.8 ↓
		住宅着工許可件数(7月)	万戸(年率)	144.2	146.3	144.1
		FOMC議事録(7/25・26分)				
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.3	0.3	0.3
8/17 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(7月)	億円	▲ 787	246	431 ↑
		輸出(7月)	前年比(%)	▲ 0.3	▲ 0.8	1.5
		輸入(7月)	前年比(%)	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 12.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前月比(%)	2.7	3.6	▲ 7.6
	米国		前年比(%)	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 8.7
		新規失業保険申請件数(8月7日)	万人	23.9	24.0	25.0
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月)		12.0	▲ 10.0	▲ 13.5
		景気先行指数(7月)	前月比(%)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.7
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合		6.25%で据え置き		
8/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	3.3	-	3.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	3.1	3.1	3.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(7月)	前年比(%)	5.3	5.3	5.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	5.5	5.5	5.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
8/22 (火)	米国	週間小売売上高(8月19日)	前年比(%)	2.9	-	0.7
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	407	415	416
8/23 (水)	米国	新築住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	-	70.5	69.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)		-	48.5	48.6
8/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月19日)	万人	-	24.0	23.9
		耐久財受注(7月)	前月比(%)	-	▲ 4.0	4.6
		耐久財受注(除く輸送機器)(7月)	前月比(%)	-	0.2	0.5
		パウエルFRB議長講演(経済見通しジャクソンホール経済政策シンポジウム)(24-26日)				
	韓国	韓国金融政策決定会合				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(23・24日)				
8/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(8月)	前年比(%)	-	-	3.2
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(8月)	前年比(%)	-	2.9	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(8月)		-	71.2	71.2
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)		-	86.7	87.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズが作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
8/29 (火)	日本	完全失業率(7月)	%	-	2.5
		有効求人倍率(7月)	倍	-	1.3
	米国	週間小売売上高(8月21日)	前年比(%)	-	2.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(7月)	前月差(万件)	-	958.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)		-	117
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(6月)	前年比(%)	-	▲ 1.7
8/30 (水)	日本	消費者態度指数(8月)		-	37.1
	米国	ADP民間雇用者数(8月)	前月差(万人)	-	32.4
		中古住宅販売仮契約指数(7月)	前月比(%)	-	0.3
		GDP(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	-	2.4
		企業収益(税引後・速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	▲ 5.9
8/31 (木)	日本	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	-	2.4
		百貨店・スーパー販売額(7月)	前年比(%)	-	4.0
		新設住宅着工戸数(7月)	前年比(%)	-	▲ 4.8
	米国	新規失業保険申請件数(8月21日)	万人	-	-
		個人所得(7月)	前月比(%)	-	0.3
		消費支出(7月)	前月比(%)	-	0.5
		実質消費支出(7月)	前月比(%)	-	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(7月)	前年比(%)	-	3.0
			前月比(%)	-	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	-	4.1
			前月比(%)	-	0.2
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(8月)		-	42.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(8月)	前年比(%)	-	5.3
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月)	前年比(%)	-	5.5
	中国	製造業PMI(8月)		-	49.3
		非製造業PMI(8月)		-	51.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
9/1(金)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q2) 前年比(%)	-	-	11
	米国	ISM製造業指数(8月)	-	46.6	46.4
		失業率(8月) %	-	-	3.5
		非農業部門雇用者数(8月) 前月差(万人)	-	-	18.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(8月) 前月比(%)	-	-	0.4
		前年比(%)	-	-	4.4
	中国	財新製造業PMI(8月)	-	-	49.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4～6	7～9	10～12	21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 27.9	24.5	7.9	▲ 1.0	2.1	▲ 1.6	4.5	▲ 2.1	5.1	▲ 1.2	0.2	3.7	6.0	
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0	2.4	
	ユーロ圏	▲ 38.4	58.2	▲ 0.6	0.4	7.9	9.1	2.2	2.5	3.2	1.5	▲ 0.2	0.0	1.0	
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8
インフレ率 (%)	日本	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	
	米国	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8	3.0	4.2	
	ユーロ圏	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	
	中国	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	
	米国	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.1		
	ユーロ圏	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	
	中国	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5		
	米国	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4		
	中国	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8
株価	日経平均	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	31,857
	ダウ平均	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,289
	ユーロストックス50	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,260
	独DAX	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,706
	上海総合	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120
長期金利 (%)	日本	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.67
	米国	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.33
	ドイツ	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.66
	中国	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.56
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75
	中国	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45
為替	ドル円	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.9
	ユーロドル	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.085
	ドル人民元	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.294

(注) 月末値(2023/8は8月22日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4～6月期)	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)
	1 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(8月)	2 新車販売台数(9月)	7 毎月勤労統計(9月速報)
	1 10年利付国債入札	5 家計調査(7月)	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 家計調査(9月)
	7 景気動向指数(6月速報)	5 10年利付国債入札	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)
	8 国際収支(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)
	8 毎月勤労統計(6月速報)	7 30年利付国債入札	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)
	8 家計調査(6月)	8 国際収支(7月速報)	10 景気ウォッチャー調査(9月)	10 マネースtock(10月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)
	8 30年利付国債入札	8 GDP(4～6月期2次速報)	12 機械受注統計(8月)	15 設備稼働率(9月)
	9 マネースtock(7月速報)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	13 マネースtock(9月速報)	15 GDP(7～9月期1次速報)
	10 企業物価指数(7月)	11 マネースtock(8月速報)	16 設備稼働率(8月)	16 貿易統計(10月)
	15 設備稼働率(6月)	12 5年利付国債入札	19 貿易統計(9月)	16 機械受注統計(9月)
	15 GDP(4～6月期1次速報)	13 企業物価指数(8月)	20 消費者物価(9月全国)	24 消費者物価(10月全国)
	15 5年利付国債入札	13 法人企業景気予測調査(7～9月期)	27 消費者物価(10月都区部)	30 鉱工業生産(10月速報)
	17 貿易統計(7月)	14 設備稼働率(7月)	31 日銀総裁定例記者会見	30 商業動態統計(10月速報)
	17 機械受注統計(6月)	14 機械受注統計(7月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	17 第3次産業活動指数(6月)	14 20年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	17 20年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(7月)	31 鉱工業生産(9月速報)	
	18 消費者物価(7月全国)	20 資金循環統計(4～6月期速報)	31 商業動態統計(9月速報)	
	25 消費者物価(8月都区部)	20 貿易統計(8月)	31 労働力調査(9月)	
	29 労働力調査(7月)	22 日銀総裁定例記者会見	31 消費動向調査(10月)	
	29 2年利付国債入札	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)		
	30 消費動向調査(8月)	22 消費者物価(8月全国)		
	31 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札		
	31 商業動態統計(7月速報)	28 2年利付国債入札		
		29 鉱工業生産(8月速報)		
		29 商業動態統計(8月速報)		
		29 消費者物価(9月都区部)		
		29 労働力調査(8月)		
		29 消費動向調査(9月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	1 製造業ISM指数(7月)	1 雇用統計(8月)	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)
	3 労働生産性(4～6月期暫定)	1 製造業ISM指数(8月)	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	6 貿易収支(7月)	5 貿易収支(8月)	2 労働生産性(7～9月期暫定)
	4 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	6 雇用統計(9月)	3 雇用統計(10月)
	8 貿易収支(6月)	6 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	10 米3年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)
	8 米3年国債入札	7 労働生産性(4～6月期改訂)	11 FOMC議事録(9/19・20分)	7 貿易収支(9月)
	9 米10年国債入札	11 米3年国債入札	11 PPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	10 連邦財政収支(7月)	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	13 連邦財政収支(10月)
	10 CPI(7月)	13 連邦財政収支(8月)	12 連邦財政収支(9月)	14 CPI(10月)
	10 米30年国債入札	13 CPI(8月)	12 CPI(9月)	15 PPI(10月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	15 小売売上高(10月)
	11 PPI(7月)	14 PPI(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	15 小売売上高(7月)	14 小売売上高(8月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	16 FOMC議事録(7/25・26分)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 小売売上高(9月)	17 住宅着工・許可件数(10月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)
	16 住宅着工・許可件数(7月)	19 住宅着工・許可件数(8月)	18 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	21 景気先行指数(10月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	20 FOMC(19・20日)	19 中古住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	17 景気先行指数(7月)	21 中古住宅販売件数(8月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)
	22 中古住宅販売件数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	19 景気先行指数(9月)	22 耐久財受注(10月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	21 景気先行指数(8月)	24 米2年国債入札	27 新築住宅販売件数(10月)
	24 ジャクソンホール会議(24・26日)	26 新築住宅販売件数(8月)	25 新築住宅販売件数(9月)	29 GDP(7～9月期暫定)
	24 耐久財受注(7月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 米5年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	26 米2年国債入札	26 GDP(7～9月期速報)	30 シカゴPMI指数(11月)
	28 米2年国債入札	27 耐久財受注(8月)	26 耐久財受注(9月)	
	28 米5年国債入札	27 米5年国債入札	26 米7年国債入札	
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	28 GDP(4～6月期確定)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	
	29 米7年国債入札	28 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(7～9月期)	
	30 GDP(4～6月期暫定)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)	
	31 シカゴPMI指数(8月)	29 シカゴPMI指数(9月)	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	
欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)
		21 英中銀金融政策委員会(20・21日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

年次収入	2022年の年次増減率(円)	2021年の年次増減率(円)	2022年の年次増減率(%)	2021年の年次増減率(%)
300万円未満	22,840	18,888	42.33%	36.7
300~400万円	26,187	21,281	47.30%	39.8
400~500万円	26,484	23,121	37.80%	34.9
500~600万円	26,184	24,004	13.00%	21.9
600~700万円	31,309	24,281	18.50%	19.8
700~800万円	32,205	24,467	16.7%	17.4
800~900万円	32,205	26,187	19.2%	16.0
900~1,000万円	35,808	28,004	28.2%	14.5
1,000万円以上	40,888	27,304	49.7%	11.9
全世帯平均	30,116	23,517	28.1%	18.5

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート(無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン(登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、8月29日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。